

平成26年5月22日

嬉野市議会議長 田口 好秋 様

文教厚生常任委員会  
委員長 大島恒典

## 文教厚生常任委員会報告書

平成26年3月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会  
会議規則第107条の規定により報告する。

付託事件名 介護予防・日常生活支援について

### 【調査の理由】

現在、日本においては高齢化が急速に進んでいる状況であり、いわゆる団塊の世代が75歳を超える2025年には、介護の需要が増加することが予想される。国としては、それまでに地域包括ケアシステムの構築を推進している。

今回、地域包括ケア・介護予防事業・日常生活支援事業の取り組み状況について、長崎県佐々町において調査を行った。

### 【調査の内容】

4月14日、長崎県佐々町の福祉センター内において、担当の保健師より聞き取り調査を行い、同施設内での介護予防事業の活動状況を見学した。

### 【委員会の意見】

佐々町は、人口が13,766人、そのうち高齢者が3,202人で、高齢化率は22.1%と比較的に低いが、介護保険料は長崎県内では1位、全国1,566市町村では23位と非常に高い状況であった。

認定率は、全国の平均16%と比較して長崎県は20%台で推移しており、全国ワースト1位であった。主な原因として挙げられたのは、軽度者（要支援1・2、介護1）の認定率が、佐々町を含め長崎県は全国で1位であるためとの事であった。

佐々町の介護予防事業については、嬉野市で行われているメニューと特段の違いは見られなかったが、介護予防ボランティアの取り組みが進んでいた。そ

の事業は、平成 7 年度から社協独自の事業であった地域デイサービス（地域サロン）が出発点となっており、当初町内の 4 地区であったが、平成 12 年度には 29 地区、参加延べ人数 5,000 人以上と広がっていった。平成 18 年には地域包括支援センターが設置され、職員指導のもと介護予防の取り組みを働きかけられていたが、なかなか効果が見えてこない状況であった。その間に佐世保市との合併問題が浮上してきたため、このままでは事業自体が自然消滅するのではないかとの危機感から平成 20 年から住民の主体的な取り組みを進めるために「介護予防ボランティア養成講座」をスタートし、地域サロン参加者が職員の指導がなくてもできる介護方法を学び始めた。

また、平成 20 年度の養成講座修了生による「地域型介護予防推進活動」は、当初は 8 地区で自主的な集まりを立ち上げ、現在では 14 地区にまで広がっている。今後、全町内 30 地区に広げていきたいとのことであった。

その他にも養成講座修了者は「通所型介護予防推進活動」として、要支援・二次予防高齢者の介護予防事業や「訪問型介護予防推進活動」として生活支援サービスにも活動の幅が広がっている。

佐々町においては高齢者支援を担当する機関、社会福祉協議会・地域包括支援センター・健康相談センター・町立診療所が佐々町総合福祉センター1か所に集められ、町立診療所内には近隣地区には数少ない「もの忘れ外来」なども設置されており、高齢者や支援に当たる職員にとっても大変良い環境であると思われた。

一方で佐々町では介護保険料の高さが懸念されており、すべての高齢者対策の課題となっている。住民へ介護保険制度の理念を説明し、理解してもらう努力が必要と考えられており、介護認定については、ただの申請窓口ではなく、あくまでも介護相談窓口であるとの意識を持ち、申請者側に立って今何が必要なのかを見極めた細かい指導がなされていた。

また、前段で述べた介護ボランティアもそうであるが、地域ケア会議にも町内の介護事業者すべての方に参加してもらい、地域の課題を発見していく等地域住民を主体的に巻き込んでいく施策が取られている。これは、今後の高齢者対策の一つの方向性だと考える。

嬉野市としても、本当に必要とする人が必要な時に十分なサービスが受けられる介護保険制度を維持していくためにも、これからは住民に対し介護保険制度の理念の説明を行うことにより制度への理解を深めてもらい、介護者に対する協力支援体制の構築に向けて市民の協力を得ていくことが重要な課題だと考える。